

機動研究会の実施

アジア経済研究所では、前年度秋に研究者が研究課題を提出し、審査を経て新年度に発足する通年の「研究会」の制度に基づき、研究を実施しております。その一方で、開発途上地域を巡る急激な環境変化や国際情勢の変動に迅速に対応し、その成果を速やかに発表するため「機動研究会」と呼ばれる研究会も設置しています。機動研究会は速やかに分析が必要な事象に関し、年度途中に研究者の提案により発足し、その成果は迅速に「情勢分析レポート」等として発表されるものです。

今年度は既に終了したものも含め四つの機動研究会が設置されており（八月現在）、その成果は情勢分析レポートとして出版されると共に、その一部は速報版・中間報告としてアジア経済研究所ウェブサイトでも公開しています。今号のIDE Updatesでは、まもなく最終成果が出版される予定の機動研究会をいくつか紹介します。

二〇一六年一月、ラオス、ベトナム等の東南アジアの社会主義国において五年に一度の党大会が開催され、次期党指導部の選出や、党・国家運営に係る基本路線の採択が行われました。これら党大会の内、経済成長著しいラオスの党大会を扱った機動研究会「ラオス人民革命党第一〇回大会と『ヴィジョン二〇三〇』研究会（研究会主査・山田紀彦研究員〔現在アジア経済研究所在ラオス海外調査員〕が本年一月から八月にかけて実施されました。現在ラオスは「二〇二〇年の後発開発途上国脱却」という国家目標を達成するため、エネルギー・天然資源開発

に依存しながら経済発展に邁進しています。しかし、近年、経済発展と共に都市と農村の経済格差の拡大、党・政府幹部の汚職、土地紛争など様々な問題が顕在化し、党路線について国民から疑問の声も上がり始めています。このようなかで開催された、ラオス人民革命党第一〇回大会では、新執行部が選出されるとともに今後五年間の国家戦略、二〇二五年までの中期戦略、および長期目標である「ヴィジョン二〇三〇年」が示されました。

本研究会では、これまでの開発戦略に修正が求められるなか、どのような中期ヴィジョンを提示し、どのような布陣で国家建設を行っていくのかにつき、党大会の政治報告や長期戦略方針、また人事等から分析しました。研究会の成果は情勢分析レポートとして今秋発表を予定していますが、中間報告が速報版としてアジア研ウェブサイト (http://www.ide.go.jp/japanese/Publish/Download/Kidou/2016_Jaosh.html) でも公開されております。

また同じく五年に一度の党大会を開催したベトナムについても、その党大会の概要と政治・経済路線につき分析した「第一二回ベトナム共産党大会と『第二のドイモイ』の可能性」研究会（研究会主査・石塚二葉新領域研究センター研究員）が開催されています。本研究会では、党大会において採択された今後五年間の党・国家運営の基本方針や新指導部人事の分析を中心に、ベトナム共産党がこれまでのドイモイの三〇年をどのように総括し、喫緊の課題や中長期的な課題にどう対処していこうとしているのかを検討することを目的としています。本研究会

の成果は今冬、情勢分析レポートとして発表されますが、速報版がアジア研ウェブサイト「アジアの出来事」コーナー (<http://www.ide.go.jp/Japanese/Research/Region/Asia/index.html>) に「ベトナム共産党第一二回党大会：政治報告と主要人事」および「ベトナム共産党第一二回党大会：二〇一六―二〇二〇年の経済政策の方向性」として掲載されています。

さらに、昨年歴史的な総選挙が行われ、世界的に注目を集めたミャンマーに関しても「ミャンマー新政権の発足——二〇一五年総選挙の過程と結果」研究会（研究会主査・長田紀之地域研究センター研究員）を実施しました。同研究会ではアウンサンスーチー氏が率いる国民民主連盟が大勝をおさめるといふ歴史的選挙となった二〇一五年一月のミャンマー総選挙について、選挙当日までの経緯から、選挙結果の分析、新政権の発足とその後について調査研究を進めました。研究会の最終成果は情勢分析レポート『ミャンマー二〇一五年総選挙——アウンサンスーチー新政権はいかに誕生したのか——』として、まもなく出版される予定となっています。

（文責：研究マネジメント職 深井 啓）